

令和4年11月15日

令和5年度京都府職業訓練実施計画の策定に当たっての方針(案)

京 都 府
京 都 労 働 局独立行政法人高年齢・障害・求職者雇用支援機構
京都支部

1 計画の方向性

新型コロナウイルス感染症の感染拡大は、府内の雇用情勢や経済活動にも大きな影響を及ぼしたが、ワクチン接種の拡大や感染防止対策が徹底される中で、徐々に日常生活が取り戻されており、令和5年度については、「ウィズコロナ」、「アフターコロナ」が具体化されていくことが見込まれる。

最近の雇用失業情勢を見ると、求職者数は高止まり傾向にあり、新型コロナの感染状況や国際情勢、物価高騰等の状況を考慮すると、引き続き注意を要する状況にある。一方で、求人数は増加傾向にあり、有効求人倍率は1.2倍台で推移しており、再び企業の人手不足が課題となってきている。

このような中、令和5年度の公的職業訓練については、訓練を必要とする方々のニーズ、企業の人材ニーズを踏まえたコース設定に努めるとともに、デジタルトランスフォーメーションの急速な進展等に鑑みたデジタル人材の育成や、介護等の人手不足分野の人材確保等、現下の情勢に適切に対応できるよう計画を策定することとする。

2 公共職業訓練(離職者訓練)

(1) 施設内訓練

ア 計画数

	令和5年度計画				令和4年度計画				増減差			
	府	機構	うち日本版デュアルシステム		府	機構	うち日本版デュアルシステム		府	機構	うち日本版デュアルシステム	
京都府	728	40	688	78	728	40	688	78	0	0	0	0

イ コース設定の方向性等

訓練内容としては、民間教育訓練機関では実施できない「ものづくり分野」における技能習得のための職業訓練を引き続き実施する。

なお、府立京都高等技術専門校及び機構では女性の活躍が見込まれる分野でのコース設定を継続する予定であり、育児と職業訓練の両立を支援するため、短

時間の訓練コース及び託児サービス付訓練コースの設定を進める。

また、府立福知山高等技術専門校のものづくり基礎科においては、女性や中高年の離職者等にも魅力あるカリキュラムを導入するなど、令和3年度に訓練内容のリニューアルを行っており、来年度も引き続き同内容で実施する。

(2) 委託訓練

ア 計画数

	令和5年度計画			令和4年度計画			増減差		
		うち セーフティネット分	うち長期高度 人材育成コース		うち セーフティネット分	うち長期高度 人材育成コース		うち セーフティネット分	うち長期高度 人材育成コース
京都府	1,809	1,764	45	1,839	1,798	41	△ 30	△ 34	4
うちデジタル 分野	190	-	-	180	-	-	10	-	-

イ コース設定の方向性等

国の重点施策である正規雇用化を目指す長期高度人材育成コースや、社会で標準的に求められるITの基礎知識を習得する知識等習得訓練コースにおいては、継続して定員枠を確保する。

長期高度人材育成コースについては、非正規雇用での就労期間が長く、不安定な就労状況にある者等が、正社員就職を実現するために、国家資格等の取得を目指す長期間(1年から2年間)の訓練であることから、昨年度に引き続き地域の訓練ニーズの高い介護福祉士や保育士、調理師を中心に、実施するとともに、正社員就職の可能性が高い資格を前提に三者で協議しながらコースを設定する。また、受講者が長期訓練の必要性を充分検討した上で応募できるよう、応募期間の確保に努める。

また、デジタル化の進展に対応するため、IT分野・デジタル分野の訓練コースを新たに設定するとともに、新型コロナウイルス感染症の影響により、シフト制で働く方などが、シフトが減った中、仕事と訓練の受講を両立しやすいように、短期間・短時間の訓練設定など、人手不足分野をはじめ多様な就業ニーズ及び企業の人材ニーズに対応したコースの充実等を検討しつつ、求職者支援訓練の分野別認定数と調整を図りながら、具体的なコース設定を行う。

さらに、新型コロナウイルス感染症を契機とした新しい生活様式の定着や求人・求職者ニーズの変化に対応するため、eラーニングコース等オンラインを活用した訓練の実施についても検討を進める。

なお、京都府北部においても、IT人材の質的・量的な確保を図るため、オフィスソフト系の訓練カリキュラムにITパスポート試験を念頭においた訓練内容を追加するとともに、デジタル分野の訓練コースを新たに設定する。

3 公共職業訓練(在職者訓練)

働き方改革を進めるため生産性向上や技術進歩等による業務の変化に対応する高度な専門知識・技術の習得をめざし、企業のニーズに応じたオーダーメイド型の在職者訓練を引き続き実施するとともに、在職中の障害者に対しても訓練を提供するなど、専門性の向上や定着につなげる。

また、機構においては、ニーズ調査の結果に応じてあらかじめ設定するレディメイド型及び個別企業等のニーズに応じて実施するオーダーメイド型の在職者訓練及び70歳までの就業機会の確保に向けた中高年齢者に対する訓練を実施する。

4 障害者に対する職業能力開発

(1) 計画数

	令和5年度計画		令和4年度計画		増減差	
		うち 委託訓練		うち 委託訓練		うち 委託訓練
京都府	318	233	318	233	0	0

(2) コース設定の方向性等

施設内訓練においては、令和3年度に、IT やものづくりなどの技術系訓練の導入、精神障害のある方への訓練の拡充、訓練期間の変更等、新設やリニューアルを行ったコースを継続して実施する。

委託訓練については、障害者の適性、能力、地域の雇用ニーズ等に対応した多様な訓練コースを設定し、特に就職に結びつきやすい「実践能力習得訓練コース」を前年度と同規模で継続的に実施するとともに、増加率が高い精神・発達障害者を対象とした訓練コースの設定を促進する。また、就職した障害者の技能向上につなげるため在職者訓練コースを継続して実施する。

また、訓練コースの拡充と並行して、三者連携により、受講者の確保、法定雇用率が未達成である企業や障害者の雇用経験の乏しい企業を含めた就職先・訓練受託先の拡大に取り組む。

5 求職者支援訓練

(1) 計画数

	令和5年度認定上限値			令和4年度認定上限値			増減差		
		うち氷河期及 び短期・短時 間特例分	うちデジタル 系コース分		うち氷河期及 び短期・短時 間特例分	うちデジタル 系コース分		うち氷河期及 び短期・短時 間特例分	うちデジタル 系コース分
京都府	1,658	493	210	1,688	302	203	△ 30	191	7

(2) コース設定の方向性等

ア 基礎コースと実践コースの割合

基礎コース 40%程度、実践コース 60%程度とし、委託訓練のバランスを考えながら、また、実践コースのニーズ等を勘案し、基礎コースの割合を三者で検討する。

イ 地域のニーズ枠

地域職業能力開発促進協議会構成員の意見等も尊重して、三者で検討する。

ウ 実践コースの全国共通分野(介護系・医療事務系・デジタル系)の割合

介護系 20%程度、医療事務系 5%程度、デジタル系 20%程度を下限として設定を行うこととする。

エ 新規参入枠

基礎コース、実践コースともに上限値 30%として設定する。

また、就職氷河期世代の者のうち不安定な就労に就いている者や無業者を安定した職業生活に移行させるため、当該者の特性・訓練ニーズに応じた職業訓練を設定する。

6 社会課題解決型の人材育成

国の第11次職業能力開発基本計画においては、進展するデジタル社会に対応した人材育成・能力開発を促進することとしている。また、京都府において策定した「府民躍動 雇用応援★夢プラン」(第11次京都府職業能力開発計画)についても同様の方針を盛り込んでいるところである。

こうしたデジタル人材の育成について、三者が役割分担や機能連携・強化により効果的な職業訓練を推進するとともに、共通の成果目標を設定するなど、三者が連携してその取り組み強化に努めるものとする。